

令和8年度

柏市水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

<p>令和 8 年度柏市水道事業会計予算実施計画</p> <p style="padding-left: 20px;">収益的収入及び支出 収入 …… 1</p> <p style="padding-left: 40px;">支出 …… 2</p> <p style="padding-left: 20px;">資本的収入及び支出 収入 …… 3</p> <p style="padding-left: 40px;">支出 …… 4</p> <p>令和 8 年度柏市水道事業会計予定</p> <p style="padding-left: 20px;">キャッシュフロー計算書 …… 5</p> <p>給与費明細書</p> <p style="padding-left: 20px;">1 総括 …… 7</p> <p style="padding-left: 20px;">2 給料及び手当の増減額の明細 …… 1 0</p> <p style="padding-left: 20px;">3 給料及び手当の状況</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 職員 1 人当たり給与 …… 1 1</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 初任給 …… 1 1</p> <p style="padding-left: 40px;">(3) 級別職員数 …… 1 2</p> <p style="padding-left: 40px;">(4) 昇給 …… 1 3</p> <p style="padding-left: 40px;">(5) 特殊勤務手当 …… 1 3</p> <p style="padding-left: 40px;">(6) 期末・勤勉手当 …… 1 4</p> <p style="padding-left: 40px;">(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 …… 1 4</p> <p>継続費に関する調書 …… 1 5</p> <p>債務負担行為に関する調書 …… 1 8</p> <p>令和 8 年度柏市水道事業予定貸借対照表 …… 1 9</p> <p>令和 7 年度柏市水道事業予定損益計算書 …… 2 6</p> <p>令和 7 年度柏市水道事業予定貸借対照表 …… 2 8</p>	<p>令和 8 年度柏市水道事業会計予算明細書</p> <p style="padding-left: 20px;">収益的収入及び支出 収入 …… 3 5</p> <p style="padding-left: 40px;">支出 …… 3 7</p> <p style="padding-left: 20px;">資本的収入及び支出 収入 …… 4 4</p> <p style="padding-left: 40px;">支出 …… 4 5</p>
---	---

令和8年度 柏市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 水道事業収益			9,278,058		
	1 営業収益		8,302,387		
		1 給水収益	8,249,279	水道料金の収入	
		2 その他営業収益	53,108	諸手数料等の収入	
	2 営業外収益			975,661	
		1 受取利息及び配当金	15,700	預金利息等の収入	
		2 他会計補助金	2,616	一般会計補助金	
		3 長期前受金戻入	919,612	償却資産の減価償却及び除却に伴う長期前受金償却相当額	
		4 消費税及び地方消費税還付金	10		
		5 雑収益	37,723	事業用財産の目的外使用料等の収入	
	3 特別利益			10	
1 過年度損益修正益			10		

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			8,098,000	
	1 営業費用		7,930,839	
		1 原水及び浄水費	3,710,046	原水取水, 浄水及び受水に要する費用
		2 配水及び給水費	946,572	配水及び給水に要する費用
		3 業務費	324,378	業務の運営に要する費用
		4 総係費	315,140	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費	2,523,941	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	110,762	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
	2 営業外費用		82,236	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	32,235	企業債利息
		2 消費税及び地方消費 税	25,000	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	25,001	その他営業外費用
	3 特別損失		4,640	
		1 過年度損益修正損	4,640	
	4 予備費		80,285	
		1 予備費	80,285	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,244,698	
	1 工事寄附負担金		658,792	
		1 工事寄附負担金	658,792	配水管布設等負担金
	2 給水申込納付金		559,530	
		1 給水申込納付金	559,530	給水装置新規設置等に伴う納付金
	3 他会計負担金		25,168	
		1 他会計負担金	25,168	一般会計負担金
	4 補助金		1,198	
1 他会計補助金		1,198	一般会計補助金	
5 その他資本的収入		10		
	1 その他資本的収入	10		

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			4,927,000	
	1 建設改良費		4,512,726	
		1 建設費	790,083	新設管布設事業等に要する支出
		2 改良費	3,689,829	老朽管改良事業等に要する支出
		3 固定資産購入費	32,814	新規設置量水器, 工具器具等の購入に要する支出
	2 企業債償還金		262,704	
		1 企業債償還金	262,704	企業債元金
	3 その他資本的支出		101,062	
		1 その他資本的支出	101,062	
	4 予備費		50,508	
		1 予備費	50,508	

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,036,476
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	1,076,534
	国庫補助金等返還による支出	0
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	26,366
	前払金の増減額（△は増加）	144,353
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 2,889,223</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 262,704
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 262,704</u>
	資金増加額	△ 621,316
	資金期首残高	11,264,343
	資金期末残高	<u><u>10,643,027</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	18	65 (17)	2,022	367,092	249,826	618,940	141,995	760,935
前年度	18	66 (15)	2,094	334,735	237,171	574,000	118,042	692,042
比 較	0	△ 1 (2)	△ 72	32,357	12,655	44,940	23,953	68,893

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	27,429	10,860	8,927	6,994	8,826	12,638	84	93,097
	前年度	26,258	6,401	9,735	5,773	6,636	7,451	84	106,830
	比 較	1,171	4,459	△ 808	1,221	2,190	5,187	0	△ 13,733
区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)					
	本年度	9	23,365	4,210	53,387				
	前年度	165	18,613	5,110	44,115				
	比 較	△ 156	4,752	△ 900	9,272				

※（ ）内は、短時間勤務職員又は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	18	65 (0)	2,022	338,991	237,960	578,973	135,419	714,392
前年度	18	66 (0)	2,094	312,100	227,833	542,027	113,119	655,146
比 較	0	△ 1 (0)	△ 72	26,891	10,127	36,946	22,300	59,246

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	
	本年度	27,429	10,860	8,927	6,994	7,371	12,422	84	82,902	
	前年度	26,258	6,401	9,735	5,773	5,588	7,218	84	98,769	
	比 較	1,171	4,459	△ 808	1,221	1,783	5,204	0	△ 15,867	
区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)						
	本年度	9	23,365	4,210	53,387					
	前年度	165	18,613	5,110	44,115					
	比 較	△ 156	4,752	△ 900	9,272					

※()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		17		28,101	11,866	39,967	6,576	46,543
前年度		15		22,635	9,338	31,973	4,923	36,896
比 較		(△2)		5,466	2,528	7,994	1,653	9,647

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度					1,455	216		10,195
	前年度					1,048	233		8,061
	比 較					407	△ 17		2,134
区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考	
給 料	32,357	給与改定に伴う増減分	9,755	改 定 率	本年度 2.73 % 前年度 3.75 %	
		昇給に伴う増加分	3,994	平均昇給率	1.1 %	
		その他の増減分	18,608	職員構成の変動等		
手 当	12,655	制度改正に伴う増減分	5,079	地域手当 期末勤勉手当	1,171 3,908	
		その他の増減分	7,576	退職手当 (定年引上げに伴う) 通勤費 (高騰に伴う)	4,752 2,190	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	337,774	340,750
	平均給与月額（円）	403,701	392,695
	平均年齢（歳）	43歳0ヶ月	60歳5ヶ月
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,007	392,433
	平均給与月額（円）	387,177	420,009
	平均年齢（歳）	43歳1ヶ月	59歳1ヶ月

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一般会計の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	206,700		206,700	
大 学 卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	5 級	3 (-)	100.0 (-)
	8 級	1 (-)	1.6 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	7 級	8 (-)	12.5 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	6 級	6 (-)	9.4 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	5 級	11 (-)	17.2 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	4 級	7 (-)	10.9 (-)			
	3 級	19 (1)	29.7 (-)			
	2 級	10 (-)	15.6 (-)			
	1 級	2 (-)	3.1 (-)			
	計	64 (1)	100.0 (100.0)	計	3 (-)	100.0 (-)
令和7年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	5 級	3 (-)	100.0 (-)
	8 級	1 (-)	1.5 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	7 級	9 (-)	13.8 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	6 級	5 (-)	7.7 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	5 級	13 (-)	20.0 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	4 級	7 (-)	10.8 (-)			
	3 級	17 (-)	26.2 (-)			
	2 級	13 (-)	20.0 (-)			
	1 級	- (-)	- (-)			
	計	65 (-)	100.0 (100.0)	計	3 (-)	100.0 (-)

※ () 内は短時間勤務職員
(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	61	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	51	0
	比 率 (B) / (A) (%)	79.7	83.6	0.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	62	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48	48	0
	比 率 (B) / (A) (%)	73.8	77.4	0.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	0.00
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	3.20	3.20	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,500	3,500	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当, 衛生管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												損 益 勘 定 留 保 資 金 等
				企 業 債	出 資 金	他 負 担	会 計 金	国 補 助 庫 金								
資 本 的 支 出 費	建設 (老朽管改良事業(令和7年度))	令和7	千円 1,850,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 11.7	通次繰越 1,301,923 千円	
		8	2,030,000					2,030,000			3,331,923	3,331,923		71.2		
		9	800,000					800,000				0	800,000	-		
		計	4,680,000					4,680,000	0	548,077	3,331,923	3,880,000	800,000	-		
	改修 (水源施設備更新事業(令和6年度))	令和6	千円 348,886	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	通次繰越 348,886 千円
		7	348,886					348,886			0	0		0.0	通次繰越 697,772 千円	
		8	174,444					174,444			872,216	872,216		100.0		
		計	872,216					872,216	0	872,216	872,216	872,216	0	-		
	良 支 費	変各電水 電水設 源設 備地 更自 新家 設計 委託 電設 備及 び受	令和7	千円 70,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	通次繰越 70,000 千円
			8	70,000					70,000			140,000	140,000	0	73.5	
			9	50,551					50,551				0	50,551	-	
			計	190,551					190,551			140,000	140,000	50,551	-	

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					企 業 債	出 資 金	他 会 計 金 負 担 金	国 庫 金 補 助 金								損 益 勘 定 留 保 資 金 等
資 本 的 支 出	設 置	新第五 工事に 伴う地 源第1 号配水 池及び 委託受 水井更	令和7	千円 14,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円 0	千円 0	千円	% 0.0	通次繰越 14,000 千円	
			8	10,000					10,000			24,000	24,000	0	54.5	
			9	10,000					10,000				0	10,000	-	
			10	10,000					10,000				0	10,000	-	
			計	44,000					44,000			24,000	24,000	20,000	-	
	良 費	井第五 新工事 源第1 号配水 池及び 受水井	令和7	千円 500,000	千円	千円	千円	千円	千円 500,000	千円	千円 0	千円 0	千円	% 0.0	通次繰越 500,000 千円	
			8	500,000					500,000			1,000,000	1,000,000	0	50.2	
			9	500,000					500,000				0	500,000	-	
			10	494,000					494,000				0	494,000	-	
			計	1,994,000					1,994,000	0	0	1,000,000	1,000,000	994,000	-	

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											
					企業債	出資金	他会計金	国庫補助金								損益勘定留保資金等
資	建	第六水源施設備更新工事	令和7	千円 96,696	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円 0	千円 0	千円	% 0.0	通次繰越 96,696 千円	
			8	128,928					128,928			225,624	225,624			70.0
			9	96,696					96,696				0	96,696		-
			計	322,320					322,320			225,624	225,624	96,696		-
的	改	(水源施設備更新10年度新年度)	令和8	千円 137,736	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円 137,736	千円 137,736	千円	% 30.0		
			9	183,650					183,650			0	183,650	-		
			10	137,736					137,736			0	137,736	-		
			計	459,122					459,122			137,736	137,736	321,386	-	
支	良	工事(水源施設備通信回線更新)	令和8	千円 195,382	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円 195,382	千円 195,382	千円	% 50.0		
			9	195,382					195,382			0	195,382	-		
			計	390,764					390,764			195,382	195,382	195,382	-	
出	費															

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収 益
水道料金徴収業務等委託	1,264,000 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する	令和5年度から7年度まで	748,797	令和8年度から9年度まで	515,203 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する	515,203 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する
柏市水道施設運転管理等業務委託(その4)	1,867,720 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する	令和7年度	308,572	令和8年度から11年度まで	1,559,148 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する	1,559,148 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する
水道料金徴収業務等委託(その2)	1,830,400 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する	-	-	令和9年度から14年度まで	1,830,400 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する	1,830,400 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する

令和8年度 柏市水道事業予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		2,429,018	
ロ	建 物	3,080,247		
	減価償却累計額	<u>1,068,487</u>	2,011,760	
ハ	構 築 物	94,910,147		
	減価償却累計額	<u>42,784,780</u>	52,125,367	
ニ	機 械 及 び 装 置	14,749,813		
	減価償却累計額	<u>8,104,678</u>	6,645,135	
ホ	車 両 運 搬 具	106,667		
	減価償却累計額	<u>91,535</u>	15,132	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	160,862		
	減価償却累計額	<u>94,477</u>	66,385	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,603,667</u>	
	有形固定資産合計			64,896,464

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	104		
	無形固定資産合計		104	
(3)	投資その他の資産			
	イ 国債	400,000		
	投資その他の資産合計		<u>400,000</u>	
	固定資産合計			65,296,568
2	流動資産			
(1)	現金預金		10,643,027	
(2)	未収金	1,056,282		
	未収金貸倒引当金	<u>37,476</u>	1,018,806	
(3)	貯蔵品		41,438	
(4)	前払金		<u>651,392</u>	
	流動資産合計			12,354,663
	資産合計			<u>77,651,231</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,468,310		
	企業債合計		<u>1,468,310</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	429,711		
	引当金合計		<u>429,711</u>	
	固定負債合計			1,898,021
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	236,259		
	企業債合計		<u>236,259</u>	
(2)	未払金		1,331,559	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	64,067		
	引当金合計		<u>64,067</u>	
(4)	その他流動負債		<u>27,910</u>	
	流動負債合計			1,659,795

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	2,033,445		
	収益化累計額	<u>1,376,891</u>	656,554	
	ロ 給水申込納付金	20,782,978		
	収益化累計額	<u>9,315,316</u>	11,467,662	
	ハ 他会計負担金	1,030,753		
	収益化累計額	<u>495,456</u>	535,297	
	ニ 受贈財産評価額	11,970,760		
	収益化累計額	<u>6,481,160</u>	5,489,600	
	ホ 工事寄附負担金	5,470,972		
	収益化累計額	<u>2,067,142</u>	3,403,830	
	ヘ その他長期前受金	9		
	収益化累計額	<u>0</u>	9	
	繰延収益合計			<u>21,552,952</u>
	負債合計			<u>25,110,768</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		206,840	
	ロ 出 資 金		1,150,341	
	ハ 組 入 資 本 金		<u>45,906,012</u>	
	資本金合計			47,263,193
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,112		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,209,283		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,209,283</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,277,270</u>
	資 本 合 計			<u>52,540,463</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>77,651,231</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第七十三号。以下「則」という。）第35条の規定により、次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 資産の評価基準は、則第8条の規定により原則として取得原価を帳簿価額とする。
- イ 取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び附帯費用とする。
- ウ 譲与、贈与その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- エ たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

(7) 減価償却は定額法とし、記帳方式は間接法としている。

(イ) 償却限度額は、100分の95としている。

ただし、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋建物コンクリート造、れんが造、石造及びブロック造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不納と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

(ウ) 機械及び装置のうち量水器については、取替法を採用し、100分の50に達するまで定額法による減価償却を行い、以降除却されるまでの間は修繕費をもって性能維持を行っている。

イ 無形固定資産

(7) 減価償却は定額法とし、記帳方式は直接法としている。

(イ) 償却限度額は100分の100としている。

(3) 引当金について

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額（簡便法）に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,896,287千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額429,711千円を計上している。

イ 修繕引当金及び特別修繕引当金

(7) 修繕引当金は、当年度予算に計上され未執行となったもののうち、翌年度確実に執行され、その見積額が明確なものについてのみ計上するものとしている。

(イ) 特別修繕引当金は、法定修繕または修繕計画によるものがある場合に計上するものとしている。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについてはこの限りではない。なお、計上基準として「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

ウ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

エ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

(2) 引当金の取り崩し

ア 退職給付引当金

令和8年度において、退職手当負担金78,184千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和8年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費52,942千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金7,845千円を取り崩す予定である。

(3) セグメント情報

報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。

(ウ) 重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則第42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和7年度 柏市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,954,922		
(2)	その他営業収益	<u>54,823</u>	7,009,745	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	3,237,936		
(2)	配水及び給水費	768,676		
(3)	業務費	281,495		
(4)	総係費	267,320		
(5)	減価償却費	2,476,639		
(6)	資産減耗費	<u>54,112</u>	<u>7,086,178</u>	
	営業利益			△ 76,433

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	6,783		
(2)	他会計補助金	414,269		
(3)	長期前受金戻入	871,042		
(4)	雑収益	<u>34,229</u>	1,326,323	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	38,760		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>38,760</u>	<u>1,287,563</u>
	経常利益			1,211,130
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	3,389		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>3,389</u>	<u>△ 3,389</u>
	当年度純利益			1,207,741
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>736,610</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,944,351</u></u>

令和7年度 柏市水道事業予定貸借対照表
 (令 和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		2,429,018	
ロ	建 物	3,080,247		
	減価償却累計額	<u>1,015,425</u>	2,064,822	
ハ	構 築 物	92,864,927		
	減価償却累計額	<u>40,995,322</u>	51,869,605	
ニ	機 械 及 び 装 置	14,217,091		
	減価償却累計額	<u>7,806,247</u>	6,410,844	
ホ	車 両 運 搬 具	103,290		
	減価償却累計額	<u>85,525</u>	17,765	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	151,641		
	減価償却累計額	<u>87,750</u>	63,891	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>394,965</u>	
	有形固定資産合計			63,250,910

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	104		
	無形固定資産合計		104	
(3)	投資その他の資産			
	イ 国債			
	投資その他の資産合計		<u>300,000</u>	
	固定資産合計			63,551,014
2	流動資産			
(1)	現金預金		11,264,343	
(2)	未収金	911,317		
	未収金貸倒引当金	<u>40,954</u>	870,363	
(3)	貯蔵品		41,443	
(4)	前払金		<u>795,745</u>	
	流動資産合計			12,971,894
	資産合計			<u><u>76,522,908</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,704,569		
	企業債合計		<u>1,704,569</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	484,530		
	引当金合計		<u>484,530</u>	
	固定負債合計			2,189,099
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	262,704		
	企業債合計		<u>262,704</u>	
(2)	未払金		1,201,133	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	52,942		
	引当金合計		<u>52,942</u>	
(4)	その他流動負債		<u>25,884</u>	
	流動負債合計			1,542,663

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	2,040,006		
	収益化累計額	<u>1,349,692</u>	690,314	
	ロ 給水申込納付金	20,362,850		
	収益化累計額	<u>8,915,807</u>	11,447,043	
	ハ 他会計負担金	1,008,555		
	収益化累計額	<u>477,208</u>	531,347	
	ニ 受贈財産評価額	11,789,205		
	収益化累計額	<u>6,248,325</u>	5,540,880	
	ホ 工事寄附負担金	4,888,129		
	収益化累計額	<u>1,974,446</u>	2,913,683	
	繰延収益合計			<u>21,123,267</u>
	負債合計			<u><u>24,855,029</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		206,840	
	ロ 出 資 金		1,150,341	
	ハ 組 入 資 本 金		44,298,360	
	資本金合計			45,655,541
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,112		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	800,421		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,944,351		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,944,351	
	剰 余 金 合 計			6,012,338
	資 本 合 計			51,667,879
	負 債 資 本 合 計			76,522,908

注 記

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第七十三号。以下「則」という。）第35条の規定により、次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 資産の評価基準は、則第8条の規定により原則として取得原価を帳簿価額とする。
- イ 取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び附帯費用とする。
- ウ 譲与、贈与その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- エ たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

(7) 減価償却は定額法とし、記帳方式は間接法としている。

(4) 償却限度額は、100分の95としている。

ただし、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋建物コンクリート造、れんが造、石造及びブロック造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不納と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

(4) 機械及び装置のうち量水器については、取替法を採用し、100分の50に達するまで定額法による減価償却を行い、以降除却されるまでの間は修繕費をもって性能維持を行っている。

イ 無形固定資産

(7) 減価償却は定額法とし、記帳方式は直接法としている。

(4) 償却限度額は100分の100としている。

(3) 引当金について

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額（簡便法）に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,676,425千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額484,530千円を計上している。

イ 修繕引当金及び特別修繕引当金

(7) 修繕引当金は、当年度予算に計上され未執行となったもののうち、翌年度確実に執行され、その見積額が明確なものについてのみ計上するものとしている。

(4) 特別修繕引当金は、法定修繕または修繕計画によるものがある場合に計上するものとしている。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについてはこの限りではない。なお、計上基準として「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

ウ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

エ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

(2) 引当金の取り崩し

ア 賞与引当金

令和7年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費42,988千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

イ 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金7,685千円を取り崩す予定である。

(3) セグメント情報

報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。

(ウ) 重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則第42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和8年度

柏市水道事業会計予算

明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益		9,278,058	9,081,488	196,570			
1 営業収益		8,302,387	7,621,217	681,170			
	1 給水収益	8,249,279	7,576,201	673,078	水道料金	8,249,215	基本料金 2,948,487 従量料金 5,300,728
					分水料金	64	松戸市への分水 28 我孫子市への分水 31 流山市への分水 5
	2 その他営業収益	53,108	45,016	8,092	設計審査手数料	18,020	
					完工検査手数料	18,120	
					その他手数料	1,358	給水装置工事事業者指定手数料 1,340 その他の手数料 18
					他会計負担金	15,510	消火栓維持管理負担金
					雑収益	100	配給水管修繕収益
2 営業外収益		975,661	1,460,261	△ 484,600			
	1 受取利息及び配当金	15,700	1,250	14,450	預金利息	13,500	普通預金利息 12,000 大口定期預金利息 1,500
					有価証券利息	2,200	国債等利息
	2 他会計補助金	2,616	461,812	△ 459,196	他会計補助金	2,616	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	919,612	959,668	△ 40,056	補助金	34,958	
					給水申込納付金	488,044	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額
					他会計負担金	21,218
					受贈財産評価額	268,139
					工事寄附負担金	107,253
	4 消費税及び地方 消費税還付金	10	10	0	消費税及び地方 消費税還付金	10
	5 雑収益	37,723	37,521	202	その他雑収益	37,723
						水道用地使用料等 下水道事業負担分 庁舎賃借料
						3,723 34,000
3 特別利益		10	10	0		
	1 過年度損益修正 益	10	10	0	過年度損益修正 益	10

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額
1 水道事業費用		8,098,000	8,350,000	△ 252,000		
1 営業費用		7,930,839	8,176,517	△ 245,678		
	1 原水及び浄水費	3,710,046	3,816,652	△ 106,606	給料	39,338 給料 会計年度任用職員給料 36,364 2,974
					手当	17,418 職員手当 会計年度任用職員手当 16,274 1,144
					賞与引当金繰入額	6,282 賞与引当金繰入額
					法定福利費	12,503 共済負担金等
					旅費	58 一般旅費
					備用品費	1,632 事務用 水源地用 水質試験用 車両用 管理用
					光熱水費	106 ガス使用料 下水道使用料 53 53
					通信運搬費	238 電話料
					委託料	455,628 施設管理等委託 廃棄物処理委託 設計等委託 調査測定等委託 電算委託
					手数料	9,631 試験検査手数料 職員健康診断手数料 9,603 28

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	12,373	土地賃借料 66 通信回線賃借料 11,578 その他賃借料 729
					修繕費	284,598	建物修繕 構築物修繕 機械装置修繕 車両運搬具修繕 工具器具及び備品修繕
					動力費	312,487	電気料 312,267 重油 220
					薬品費	45,288	次亜塩素酸ナトリウム 水質試験用薬品
					受水費	2,512,437	北千葉広域水道企業団等からの受水
					雑費	29	
	2 配水及び給水費	946,572	1,080,970	△ 134,398	給料	88,691	給料 79,241 会計年度任用職員給料 9,450
					手当	40,201	職員手当 36,226 会計年度任用職員手当 3,975
					賞与引当金繰入額	14,981	賞与引当金繰入額
					法定福利費	31,329	共済負担金等
					旅費	29	一般旅費
					備用品費	34,697	事務用 工事用 車両用 防災用

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					燃料費	64	工具用
					印刷製本費	418	その他印刷
					通信運搬費	293	郵便料
					委託料	397,274	施設管理等委託 調査測定等委託 事務・業務委託
					手数料	829	その他手数料 廃車手数料
					賃借料	4,288	土地賃借料 641 機械装置賃借料 3,647
					修繕費	142,278	建物修繕 機械装置修繕 量水器修繕 車両運搬具修繕 工具器具及び備品修繕
					材料費	2,394	配水・給水管用 路面用 その他補修用
					工事請負費	188,703	配水給水工事 その他工事
					補償費	100	補償金
					雑費	3	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
3 業務費	324,378	316,437	7,941	給料	34,378	給料 会計年度任用職員給料	33,348 1,030
				手当	18,815	職員手当 会計年度任用職員手当	18,529 286
				賞与引当金繰入額	6,472	賞与引当金繰入額	
				法定福利費	12,742	共済負担金等	
				旅費	18	一般旅費	
				備用品費	230	事務用	
				印刷製本費	1,148	広報統計用 その他印刷	873 275
				通信運搬費	579	郵便料 切手 インターネット通信料	
				委託料	218,162	事務・業務委託	
				手数料	29,101	水道料金取扱手数料 その他手数料	26,606 2,495
				賃借料	2,729	機械装置賃借料	
				会議費	2		
				雑費	2		
				4 総係費	315,140	308,035	7,105
手当	37,980	職員手当 会計年度任用職員手当	34,807 3,173				
賞与引当金繰入額	15,741	賞与引当金繰入額					
報酬	2,022	非常勤特別職報酬					

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					法定福利費	30,983	共済負担金等
					旅費	1,054	一般旅費 153 研修・総会旅費 745 特別旅費 145 その他旅費 11
					退職給付費	23,365	引当金繰入額
					報償費	30	安全衛生研修講師謝礼 16 優良工事報償 11 職員表彰報償品 3
					被服費	2,533	作業服
					備用品費	8,783	事務用 車両用 管理用 防災用 事業用
					燃料費	4,410	車両用 2,307 冷暖房用 2,103
					光熱水費	3,518	ガス使用料 14 下水道使用料 378 電気使用料 3,126
					印刷製本費	2,529	広報統計用 695 水道だより 1,733 その他印刷 101
					通信運搬費	6,634	郵便料 235 電話料 6,399
					広告料	27	庁舎案内板
					委託料	52,496	施設管理等委託 事務・業務委託 湯水対策用 その他委託
					手数料	953	職員健康診断手数料 433 その他手数料 520

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	8,797	機器装置賃借料 8,191 通信回線賃借料 386 その他賃借料 220
					修繕費	3,461	建物修繕 機械装置修繕 電気設備修繕 車両運搬具修繕
					交際費	100	管理者交際費
					保険料	3,560	自動車保険料 949 建物保険料 1,405 施設賠償責任保険料 1,206
					厚生費	110	互助会市負担金
					研修費	4,785	
					負担金	10,850	日本水道協会会費 651 その他協会会費 82 その他負担金 10,117
					会議費	11	
					公課費	351	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	4,368	
					雑費	145	
	5 減価償却費	2,523,941	2,490,675	33,266	有形固定資産減価償却費	2,523,941	建物 53,063 構築物 1,991,538 機械及び装置 466,602 車両運搬具 6,011 工具器具及び備品 6,727

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	6 資産減耗費	110,762	163,748	△ 52,986	固定資産除却費	110,757	構築物 機械及び装置
					棚卸資産減耗費	5	量水器, 材料
2 営業外費用		82,236	88,761	△ 6,525			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,235	38,760	△ 6,525	企業債利息	32,235	財務省財政融資資金 22,736 地方公共団体金融機構 9,499
	2 消費税及び地方消費税	25,000	25,000	0	公課費	25,000	
	3 雑支出	25,001	25,001	0	その他雑支出	25,001	
3 特別損失		4,640	4,640	0			
	1 過年度損益修正損	4,640	4,640	0	過年度損益修正損	4,640	還付 2,340 調定減額 2,300
4 予備費		80,285	80,082	203			
	1 予備費	80,285	80,082	203	予備費	80,285	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的収入		1,244,698	954,000	290,698			
1 工事寄附負担金		658,792	345,200	313,592			
	1 工事寄附負担金	658,792	345,200	313,592	工事寄附負担金	658,792	配水管布設負担金 597,400 路面復旧負担金 61,392
2 給水申込納付金		559,530	569,987	△ 10,457			
	1 給水申込納付金	559,530	569,987	△ 10,457	給水申込納付金	559,530	
3 他会計負担金		25,168	37,741	△ 12,573			
	1 他会計負担金	25,168	37,741	△ 12,573	他会計負担金	25,168	消火栓設置負担金
4 補助金		1,198	1,062	136			
	1 他会計補助金	1,198	1,062	136	他会計補助金	1,198	一般会計補助金
5 その他資本的収入		10	10	0			
	1 その他資本的収入	10	10	0	その他資本的収入	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的支出		4,927,000	5,163,000	△ 236,000			
1 建設改良費		4,512,726	4,686,821	△ 174,095			
	1 建設費	790,083	604,265	185,818	給料	52,882	給料 会計年度任用職員給料 45,548 7,334
					手当	24,416	職員手当 会計年度任用職員手当 21,129 3,287
					賞与引当金繰入額	7,952	賞与引当金繰入額
					法定福利費	17,815	共済負担金等
					旅費	16	一般旅費
					備用品費	681	事務用 工事用 車両用
					委託料	37,775	設計等委託
					修繕費	193	車両運搬具修繕
					工事請負費	648,353	配水管布設工事 電気計装設備工事

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	2 改良費	3,689,829	4,050,512	△ 360,683	給料	66,259	給料
					手当	34,242	職員手当
					賞与引当金繰入額	12,639	賞与引当金繰入額
					法定福利費	25,945	共済負担金等
					旅費	350	一般旅費 50 製品検査旅費 300
					備用品費	884	事務用 工事用 車両用 管理用
					通信運搬費	197	郵便料
					委託料	291,962	設計等委託 調査測定等委託
					賃借料	2,661	土地賃借料 770 機器装置賃借料 1,871 その他賃借料 20
					修繕費	550	車両運搬具修繕
					工事請負費	3,049,490	配水管改良工事 水源地施設工事 その他工事
					補償費	3,000	補償金
					負担金	201,650	工事等負担金

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	3 固定資産購入費	32,814	32,044	770	車両運搬具取得費	3,377	貨物用
					工具器具及び備品取得費	6,766	水質試験用 防災用
					量水器費	22,671	新規設置量水器
2 企業債償還金		262,704	324,626	△ 61,922			
	1 企業債償還金	262,704	324,626	△ 61,922	企業債償還金	262,704	財務省財政融資資金 169,925 地方公共団体金融機構 92,779
3 その他資本的支出		101,062	101,062	0			
	1 その他資本的支出	101,062	101,062	0	その他資本的支出	101,062	
4 予備費		50,508	50,491	17			
	1 予備費	50,508	50,491	17	予備費	50,508	

